

者に対し、簡易裁判所に支払い督促を申し立てるなど、法的措置を行いたいと考えています。



学校給食センター

合併問題

問 今回、県から示された再合併案を市として、どのように捉えているのか伺う。
市長 今回の合併推進構想案では、政令指定都市の千葉市と市原市、四街道市、香取市及び本市は、既に10万人程度の人口を有しており、基礎自治体として、一定程度の自立性・整合性を備えていると考えられることなどにより、構想対象市町村には位置づけられないこととされました。
今後は、合併は市民の意向を最優先とし、合併するしないに関わらず、自立した行政運営を行いながら、街づくり等を推進したいと考えています。

日本共産党

丸山わき子
右山 正美
京増 藤江

代表
質問 **丸山わき子**

市長の政治姿勢

問 今後のあり方が問われている区画整理事業について伺う。

この間、「財政難」と言い市民サービスを切り捨て、国保税・水道料・保育料などを引き上げ、市民負担を強化する一方で、「経済の活性化につながる」と区画整理事業を進めてきたが、この事業は市財政をゆがめ、大きな負担となっている。また、市民の暮らしを後回しにして、付随事業のけやきの植栽、時計台、野馬の像、公園などに3億7千万円を投ずる不要不急事業に対し、市民から税金の使い方に厳しい批判が上がっている。
今後、区画整理事業に付随した大池調整池・雨水幹線事業に約50億円を投ずることとなるが、今の長谷川市政に求められているの

は、こうした事業推進の前に、市民の暮らしを優先させた市政運営である。区画整理事業とともに噴水の第1公園の凍結・見直しを求めるがどうか。

市長 市の玄関口としてふさわしい街づくりをするため、市の重要事業のひとつとして位置づけ、整備促進を図っている。また、市民サービスや市民の生活と安全を守ることは、重要なことと認識している。区画整理事業により、市民サービスが低下しないよう、十分な配慮をしていきたい。

問 市長の公約である「高齢者が生き生きと暮らせるまち」にどう取り組むのか伺う。
4月の介護保険料の引き上げ、6月の市税・国保税の負担増は、年金生活の高齢者の生活を直撃し、「生活が成り立たない」「税負担に耐えられない」と悲鳴が上がっています。さらに、来年は定率減税の廃止となり、雪だるま式に一層負担が重くのしかかることになり、市税・国保・介護保険・利用料の負担増は暮らしを破壊し、生き生きと暮らせる状況にはない。市民

の生活実態に合わせた軽減制度で、安心して暮らせる基盤作りを進めるべきであるがどうか。市税については、9月議会で検討する旨の答弁であったがどのように検討されたのか。

市長 市税減免の判断基準を明確にした規則や内規等を定めることは、県税への影響等考慮しながら、調査・研究中である。国保税は、現在の国民健康保険税減免取り扱い要綱により、当面実施し、さらなる減免条件等は、引き続き検討していきたい。介護保険税の減免制度は、現在運用している、減免取り扱い基準により運用すべきものと考えている。

行財政改革
問 来年度予算編成は、市民の暮らし最優先の予算確保を求めるとともに、財源確保にどう取り組むのか伺う。また、集中改革プランの中で、民間委託、事務事業の見直しを掲げているが、19年度は何を具体化するのか伺う。
市長 「事業活動によって生じる一般廃棄物処理費用の見直し」がある。また、

給食センター第1調理場は、平成20年度の委託開始を目標に、平成19年度は委託事業者の選定などの事務を進めていく計画である。



給食センター調理場

市長 特別職の給与につきましては、平成19年3月31日までの期間、減額する措置を講じており、今後も引き続き継続する考えである。

個人
質問 **京増 藤江**

教育問題

問 八街市では、不登校率が県下最悪の状況が続いており、子どもたちが苦しんでいる。複数担任制の実施、家庭訪問専門員を配置して勉強がよくわかるように教えたり、いじめなどにも早急に対応できるようにすべきである。特に、低学年を複数担任制にすれば、学習等の基礎を身につけられると思うがどうか。
二点目に子どもたちの安全確保についてです。日本共産党が実施した市政アンケートの「子育て支援」の項目では、子供の安全確保の要望は39%を占めている。「子どもを送り出して帰ってくるまで心配」という声もあり、車で送迎する保護者も多数ある。交通事故等から子どもたちを守るかが問われている。市長は、ふれあいバスのコースを増やさずに登下校に利

問 特別職の給与見直しについて集中改革プランでは、人件費の削減を掲げているが、この改革の先頭に立つ市長の給与の抜本的な見直しはされていない。市税の収納率県下ワースト3の八街市で、市長の給与はわずか4%カットの82万5千円であり、下から4番目の東金市長は69万5千円、助役は58万4千円である。市税収の低迷、財源不足のもとで、まさに市長の政治姿勢が問われている。早急な見直しを求める。